

第1章 一般的な所有者情報の調査方法

- 1-1 登記情報の確認
- 1-2 住民票の写し等及び戸籍の附票の写しの取得
- 1-3 戸籍の取得
- 1-4 聞き取り調査
- 1-5 居住確認調査
- 1-6 その他

第2章 個別制度の詳細

- 2-1 不在者財産管理制度
 - 2-2 相続財産管理制度
 - 2-3 失踪宣告制度
 - 2-4 訴訟等
 - 2-5 土地収用法に基づく不明裁判制度
 - 2-6 認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例
- ←空家特別措置法に基づき略式代執行後の執行費用の回収策として
財産管理制度を活用した事例

第3章 土地の状況別の所有者情報調査の方法と土地所有者が把握できなかった場合の解決方法

- 3-1 所有権について時効取得を主張することができる土地
- 3-2 相続に伴う登記手続が一代又は数代にわたりされていない土地
- 3-3 所有権登記名義人等やその相続人が外国に在住している土地
- 3-4 解散等をした法人が所有権登記名義人等となっている土地の場合
- 3-5 町内会又は部落会が所有権登記名義人等とする登記がされている土地

- 3-6 記名共有地
- 3-7 共有惣代地
- 3-8 字持地
- 3-9 表題部のみ登記がされている土地
- 3-10 未登記の土地

←少子化などにより墓地の承継者がいない無縁墳墓への対処事例

第4章 事業別の所有者情報の調査方法と土地所有者が把握できなかった場合の解決方法

- 4-1 社会資本整備
- 4-2 農用地活用
- ←電子データの活用・マッチングの方法とフローに関する事項を掲載
- 4-3 土地改良
- 4-4 森林整備・路網整備等
- ←森林法改正反映
 - 共有林の持分移転の裁定制度の創設、
 - 林地台帳の整備、
 - 分収林契約の変更特例
- 4-5 地籍調査
- ←市町村の地籍調査担当が行う土地の所有者向けの説明会において、
法務局が相続登記促進について説明を行う
- 4-6 地縁団体が行う共有財産管理
- 4-7 その他の民間で行う公益性の高い事業

第5章 東日本大震災の被災地における用地取得加速化の取組

- 5-1 地方公共団体の負担軽減のための取組
- 5-2 財産管理制度の活用
- 5-3 土地収用制度の活用

第6章 所有者の探索や制度活用に係る費用と相談窓口等について

6-1 専門家に依頼できる業務内容について

← 専門家との連携のモデルケースの整理(伊勢原市、長岡市、信濃町)

- 具体的に自治体と専門家との連携が行われている事例の紹介(司法書士会、行政書士会の第1回報告事項)
- 財産管理人候補者リストの作成状況の紹介(司法書士会)
- 税理士に関する記述(業務内容及び報酬)の掲載

6-2 費用について

6-3 補助制度について

6-4 相談窓口について

← 無料で相談できる内容の明示、国の一元的な窓口の掲載

第7章 所有者の所在の把握が難しい土地を増加させないための取組

7-1 相続登記と所有者届出の促進

← 登記相談窓口の設置事例(伊勢原、春日部、入間)

- 専門家との連携による実施体制

← 法務局と市町村連携による登記促進事例(名古屋、大阪、岡山等)

- 市区町村への個別訪問の取組
- シンポジウム・相談会等の開催
- メディアの活用

← 死亡時手続きの一覧化に係る取組事例照会(別府市、鏡野市等)

- 部署横断的な連携体制の構築
- ファンストップによる網羅的な対応(手続漏れの防止)

← 関連する取組のうち、他地域での活用も期待できる事例紹介(南砺市)

- 登記促進のための注意喚起

7-2 情報の共有

7-3 地籍調査結果の登記への反映等

7-4 所有者届出制度の概要(参考)

7-5 除籍等が滅失している場合の相続登記(参考)

7-6 筆特活用スキーム(参考)

巻末資料 事例集

← 解決事例の拡充(事例の追加)

- 認可地縁団体が所有する不動産に係る登記特例(北海道、高知県等)
- モデル事業の取組(伊勢原、長岡、信濃町)
 - ・実際の工程ごとの探索手順や実例の掲載
 - ・所有者探索上の留意点・工夫点等

※遺産分割協議、遺産分割審判、後見人制度については、どこに掲載するか検討。
※その他の追加項目についても、記載箇所については今後の検討を踏まえ変更することがある。